

第II部 中東政治・社会論 第5章 都市化と人口移動

9. アンカラのスラム 社会経済危機と自暴自棄型の社会的態度

著者	加納 弘勝
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	10
雑誌名	中東--政治・社会
ページ	230-249
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031134

9

アンカラのスラム

——社会経済危機と自暴自棄型の社会的態度——

か のう ひろ まさ
加 納 弘 勝

はじめに

出典 『アジア経済』第25巻第4号

- I アンカラの発展とゲジェコンド【一部略】
- II アンカラのゲジェコンドの実態【一部略】
- III アンカラのゲジェコンド住民の社会的態度
【一部略】

1984年4月

おわりに

はじめに

第3世界の都市下層民 (urban poor) が抱く不満の諸相やそれへの対応など、彼らの社会的態度や考え方についての研究は多くない。本稿では、アンカラの不法占拠居住地域、いわゆるゲジェコンド（一夜造り住宅の意、詳細は後述）地域の調査をもとに、ゲジェコンド住民の実態、彼らの間に渦巻く不満、それへの対応や考え方を検討してみたい。

本調査は、アンカラ大学、ケレシュ (R. Keleş) 教授の下で1981年末に実施された。1981年末のトルコは、77～78年以降の政治・経済危機のなかで、クーデタ (80年9月) によって樹立された軍事政権下にあった。経済的には、1978

年に140億ドルにおよぶ対外債務を抱え、債務返済不能に陥るといふ危機に直面していた。また、失業者は1981年2月に200万人⁽¹⁾(81年の非農業就業人口586万人)を超えた。インフレ率は1979年63.9%、80年107.2%ときわめて高いものであった。軍事クーデタ発生後の1981年には36.8%に低下したとはいえ、相変わらず高いままであった⁽²⁾。政治的にも軍事クーデタ以前に大きな危機に直面していた。とくに、クーデタの直前の1980年夏には、1日20人がテロや左右両派の衝突の犠牲となったほどである。

軍事クーデタ以前の政治的危機の下で、ゲジェコンドでもたびたび左右の衝突や住民と公権力との衝突が発生した。たとえば、アンカラ近郊のチュズリュジャイル(人口5万人)には、左派系のゲジェコンドが「解放区」として成立した⁽³⁾。ここでは左派の武装組織が巡回し、各戸に上納金を要求した。また、イスタンブルのゲジェコンド、ウムラニエやギュルテッペ、セリクテッペなどでは衝突が発生した。ゲジェコンドは、自然発生的な暴動の温床となったのである。ウムラニエのゲジェコンドでは、家をもたない住民が地区の競技場に不法占拠居住を開始し、これを阻止、排除しようとした警察との間で衝突が発生した⁽⁴⁾。イズミル(トルコ南西第3位の都市、1980年の人口45万人)では、1980年2月に国営農業公団の労働者が3週間のストライキを実施した。このとき、イズミルのゲジェコンド地区では、ストライキを指導する過激派を警察が逮捕しようとしたが、ゲジェコンド住民は、道路にバリケードを築いて、警察と衝突したのである。

以上の例から、ゲジェコンドが社会不安の重要な温床を形成しているように考えられる。しかしながら、ケレシュ教授は、この見方は一面的であると批判する。なぜなら、第1に、ゲジェコンドで衝突が発生しても、それは左右両派の間での衝突であって、住民はこれに参加していないためである。また、第2にイスタンブルの例をあげ、一般居住地域(月収1000トルコ・リラ以下の最下層比率が20.9%の地域)において暴動の58.7%が発生したにもかかわらず、いわゆるスラム地域(同層比率が42.1%の地域)においては、暴動の12.8%が発生したにすぎないためである⁽⁵⁾。

確かにケレシュ教授の指摘されるように、1978～80年の政治・経済危機のもとで、衝突や暴動はスラムやゲジェコンドに集中したことはないかもしれない。しかしながら、上述したゲジェコンド住民と警察の衝突例などは無視できない。また、ゲジェコンドでのこうした衝突が、その体制の抱える社会的不安定さを示す先行指標にならないのかどうか、これも疑問として残る。今後社会的不安定さと民衆の政治化、とくに、都市下層民の政治化との関連について、詳細かつ具体的な研究が待たれる。本稿では、そうした試みへの第一歩として、都市下層民と考えられるゲジェコンド住民に関し、その実態と不満の諸相を描くことにする。

I アンカラの発展とゲジェコンド

1. アンカラの発展

トルコの人口は、1980年に4473万7000人(1980年センサス)である。トルコにおいても急速な都市化が進行している。都市人口比率は、1950年は25.0%であったが、60年31.9%、70年38.5%、80年43.9%と上昇した⁽¹⁾。

アンカラは、1923年新生トルコ共和国の首都に定められた。1923年当時2万人であったアンカラの人口は、50年には28万9000人に増加し、80年には187万8000人に至った。しかし、人口規模では以前の首都であり、今日の商業都市であるイスタンブル(254万7000人、1980年)のほうが、政治都市アンカラを大幅に上回っている。

しかし、1950～80年に、アンカラの人口は6.5倍に増え、イスタンブルは2.8倍に増えたにすぎない。このように急激に膨張するアンカラは、他の第3世界の都市と同様に、不法占拠居住者問題に直面している。トルコの都市問題といえば、ゲジェコンド(overnight built house)がとりあげられてきたといつてよい。

不法住宅とは、法的には次のものに該当する。(イ)居住者が所有権を持たない土地に建築した建物、あるいは、(ロ)最低の建設規準を満たさない低質の建物である⁽²⁾。(イ)(ロ)とも法に抵触する不法建築物なのである。ただし、不法住宅、とくに(イ)による不法住宅(トルコではゲジェCOND住宅)すべてが、劣悪な低質住宅を意味するわけではない。

こうしたゲジェCOND住宅に住む人口比率は、アンカラでは72%、イスタンブール50%、イズミル40%と、トルコの大都市においては著しく高い⁽³⁾。アンカラには、ゲジェCOND住宅が27万5000戸(1980年)あり、そこに145万人が住む。これが、アンカラ人口(約200万人)の72.4%を占めるのである。また、ゲジェCOND住宅は全国で95万戸あり、全国に存在する住宅の21.1%を占める。ゲジェCOND住宅に住む人口は、全国で475万人である(第1表参照)。

アンカラでゲジェCOND問題が深刻化するの、1950年代である。ゲジェCOND居住人口は、1950年の21.8%から60年には56.0%に急増した。その後も年々増加し、80年には72.4%に至ったのである。

アンカラの急激な膨張は、初期の都市計画者たちの予想を全く覆すことに

第1表 アンカラのゲジェCOND人口(1950~80年)

	ア ン カ ラ			全 国 レ ベ ル	
	ゲジェCOND住宅 (戸)	ゲジェCOND居住人口 (1,000人)	人口に占める ゲジェCOND 居住人口(%)	ゲジェCOND住宅 (戸)	ゲジェCOND居住人口 (1,000人)
1950	12,000	62.4	21.8	(1955)* 50,000	250
1960	70,000	364	56.0	240,000	1,200
1966	100,000	520	57.4	(1965)*430,000	2,150
1970	144,000	748	60.6	600,000	3,000
1975	202,000	1,156	64.9	—	—
1978	240,000	1,300	68.4	—	—
1980	275,000	1,450	72.4	950,000	4,750

(出所) Keleş, R., "Report on the Slum and Squatter Area in the City,"アジア経済研究所への提出論文, 1982年, 4ページ。

(注) *かっこ内は調査年を示す。

なった。1925年の法令583号は、アンカラの市域を4平方キロメートルと定めた。1927年の実際の市域は、3平方キロメートル（人口7万5000人）であった。また、1932年のアンカラ市最初のマスター・プランは市域を15平方キロメートルと定め、人口も50年間で50万人に達すると予想しただけであった。1944年には、アンカラの市域は19平方キロメートル（人口22万人）であり、この頃のアンカラはまだ最初のマスター・プランの範囲内にあった。

しかし、1970年には市域は130平方キロメートル（人口121万人）、78年には215平方キロメートル（80年人口、187万8000人）に拡大したのである⁽⁴⁾。最新のマスター・プランでは、1990年には194平方キロメートルが新たに市域に編入される予定である。編入地域のうち100平方キロメートルが住宅地である。しかもそのうちの43平方キロメートルはアンカラ市西部、26平方キロメートルは南西部で市域に編入される予定である。今後のアンカラは、水源に近く、しかも未利用地で平地が残る西部に拡張されてゆくであろう。

2. トルコ政府のゲジェコンド政策【略】

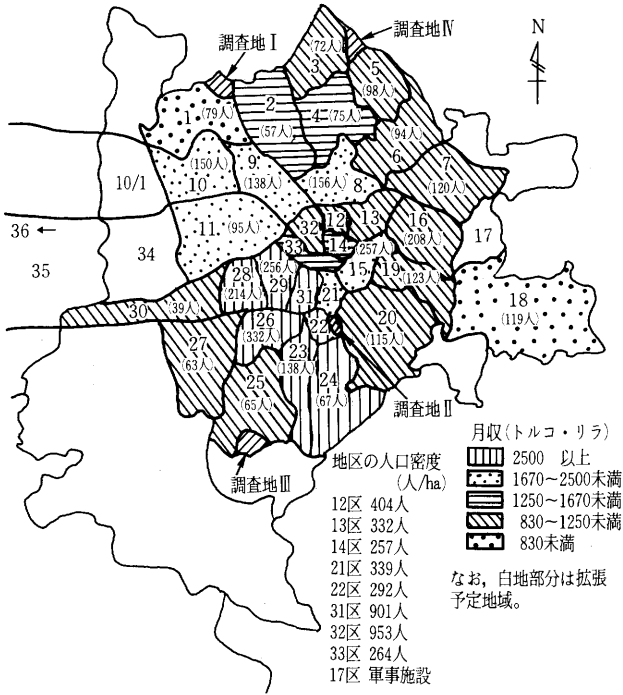
3. 最近のアンカラ

最近のアンカラ市マスター・プランによれば、1970年には36の行政区があった。また、ケレシユ教授によれば、1980年には最小の行政単位は289区あり、これがアンカラの4大区(kaza)に属している。289区のうち、173区はゲジェコンド地区であり、27区は混合地区である。残り89区のみが非ゲジェコンド地区なのである⁽⁸⁾。

マスター・プランによると、アンカラの36行政区のうち、所得と人口密度（1970年）が判明するのは第1図に示す33の区である。1981年末の本調査時とは約10年の時間的ずれがあるが、アンカラの基本的な所得、人口密度の高低を知ることは可能である⁽⁹⁾。

(1) 収入等の判明する33行政区のうち、平均月収2500トルコ・リラ（以下リ

第1図 アンカラ市の所得分布 (1970年)



(出所) Turkey, Ministry of Reconstruction and Resettlement, Ankara Metropolitan Area Master Plan Bureau, *Urban Development Strategy: A Summary Ankara 1970-1990*, 1978年, 172ページ。

(注) 1~36行政区は1970年の都市地域。なお、各区内のかつこ内数字は人口/ha。1~36区まで市域であるが、10/1, 34, 35, 36については、収入等不明。

ラと略, 1970年1ドル=14.9リラ) 以上の区は七つである。22, 23, 24, 26, 28, 29, 31区は市の中心から南西に広がるチャンカヤ地域に集まる。最高平均月収(6万8000リラ)の24区では、人口密度(ヘクタール当り人数, 以下同様)は67人と低い。なお、この当時の家計調査によると、月収2750リラ以上層は、アンカラ全家計の9%を占めていた。

(2) 平均月収1670~2500リラの区は六つである。当時の家計調査では、月収1200~2750リラ層がアンカラ全家計の39%を占めた。この六つの区は、二

つのグループを形成する。一つは新市街クズライの東・東北に位置する21区と15区である。もう一つは、西部に広がる8～11区の四つの区である。

(3) 平均月収1250～1670リラの区は四つである。これも二つのグループを形成する。一つのグループは、旧市街の14区と33区である。もう一つは、北の2区と、4区である。前者の人口密度平均は261人と市街地の他区よりも高い。後者では66人と低く、未開発地域といえよう。

(4) 平均月収830～1250リラの区は、13ある。当時の家計調査で月収1200リラ以下層が、アンカラ全家計の52%を占めた。このグループは四つに分かれる。第1は、旧市街から城壁地域に広がる地域(32, 12, 13区, 人口密度平均560人)。第2は、クズライから少しはなれて東側に広がる住宅地域(16, 19, 20区, 人口密度149人)。第3は、北部で市域境界に接する地域(3, 5, 6, 7区, 人口密度96人)。第4は、南部や南西部で市域境界に接する地域(25, 27, 30区, 人口密度57人)。同じ収入層でも、旧市街の人口密集地の人口密度と、市域境界のそれとは大きく異なっている。

(5) 最後に、平均月収830リラ未満の地域は二つあり、東と西の市域境界に位置している。

アンカラのこうした所得分布も、1970年から81年の約10年間で変わったはずである。とくに、市域の境界近くにあった地区では、ある程度所得も向上したと判断できる。しかし、上で見た1970年のアンカラ市内の所得分布から、アンカラ市内各地区の所得水準、人口密度による居住水準に関する概略を理解できるのである。

II アンカラのゲジェコンドの実態

1. アンカラにおける四つの調査対象地

〔調査対象地（以下、調査地と略）I〕 アユバリ地区（第1図参照、以下同様）は、資料表【略。以下同】では、古いスラムで改善事業が実施されたものにあたる。この地区は、以前には小さな半農村的な住宅があったにすぎず、果樹園やぶどう園が広がっていた。アユバリ地区がゲジェコンドとして認識され始めたのは、1960年代末、とくに70年代の初期からのことである。

先にあげたゲジェコンドを定義する法的根拠でいえば、アユバリ地区は最低の建設基準を満たさない住宅というよりも、居住者が所有権を持たない土地に住宅を建設した地区に該当するといえよう。この地区の小学校では、黒色の制服を着た女子児童が遊んでいた。また、この地区で訪問したやや生活条件の良い家庭は、2DKの家であったが、ガスレンジや冷蔵庫を備え、小ざれいな家であった。また、他の家の場合には、各家が塀で囲い込まれた比較的広い庭をもち、その庭とやや高くなったベランダとの間には、鶏などを飼う小屋が造られていた。農村的な住居環境が再現されているのである。

〔調査地II〕 アクテレ地区は、資料表によれば、古いスラム地域で改善事業の実施されていないものにあたる。この地区は国有地の空地に1953年に人びとが住み始め、それ以降ゲジェコンド地区となった。

アクテレ地区の外観はやや古くて、調査地Iよりもきたない感じである。この地区の主道路は途中までアスファルト舗装されているが、その先は石だたみと泥道である。ここの住宅は、ゲジェコンド住宅の特徴の一つである丘の斜面に張りついて作られている。

〔調査地III〕 フザル地区は資料表では新しいスラムで、どちらかといえば改善事業の実施されたものにあたる。しかし新しいスラムでは、事実上改善事業は実施されてこなかったといえよう。1970年からこの地区のぶどう畑

第2表 調査地の概要

	サンプル数	住民数 (人)	家族員数 (人)	核家族 比 (%)	世帯主 平均年齢	世帯主 平均 教育年数	世帯主平均 月収(トル コ・リラ)
調査地I アユバリ	75	10,800	4.2	84.0	42.3	4.3	19,330
調査地II アクデレ	75	8,500	5.0	72.0	45.1	4.4	25,300
調査地III フザル	50	3,650	5.6	74.0	41.1	4.8	13,290
調査地IV ニッサン	50	3,660	5.2	64.0	42.4	4.7	17,430
平均	250 ¹⁾	—	4.9	74.4	42.9	4.5	18,720 (20,920) ²⁾

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 合計。 2) かっこ内は平均家計月収を示す。

に人びとが住み始めた。そして、1970年代末には完全なゲジェコンド地区に転じた。1980年には、アタ地区から独立し、一つの地区として承認された。

調査地IIIに近い、アンカラ市内南部(第1図参照、24区や26区など)のチャンカヤ地域は、高級住宅街であり、一つ一つの建物(3、4階建てで1階は2フラットに分かれる)も立派である。この付近には、各国大使館があり美しい公園も広がっている。そして高台になっているチャンカヤ地域の端近くまで、こうした近代的な高級住宅が広がりつつある。しかしながら、路線バスに乗って南端の高級地を越えて高台を下り始めると、急に景観が異なってくる。緑が減り砂漠的な景色となり、小さなゲジェコンド住宅がここでも丘の斜面に密集する。

〔調査地IV〕 23ニッサン地区(以下ニッサンと略)は、資料表では新しいスラムで改善事業が実施されないものにあたる。1965年以降、人びとが空地に居住し始め、その後急激にこの地区の人口が増え、ゲジェコンド地区となった。1980年までにアクタッペ地区より独立し、一つの地区となった。

2. ゲジェコンド住民の社会的属性

調査地 I～IVのサンプル数と住民数は第 2 表のとおりである。調査地の平均家族員数は4.9人であり、調査地 I は4.2人と少なく、III, IVは5.6人、5.2人と多い。また、家族形態では、核家族が74.4%と最も多く、直系家族18.4%、複合家族6.4%である(資料表 4【略】)。

世帯主の平均年齢は42.9歳であり、その平均教育年数は4.5年である。平均教育年数は、古いスラム I, IIでそれぞれ4.3年、4.4年と低く、新しいスラム III, IVで、それぞれ4.8年、4.7年と高くなっている(以下、資料表にしたがって古いスラム、新しいスラム等の用語を用いる)。トルコの義務教育は今日、小学校 5年、中学校 3年であるが、世帯主の平均教育年数は 5年を下回っている。また、文盲率は古いスラム I で30.7%、IIで24.0%であり、新しいスラム III で6.0%、IVで12.0%である。新しいスラムにおける文盲率の低さが、すでに見たように同地域での世帯主の平均教育年数を、古いスラムより高くしている。

平均家計月収は 2 万920リラであり、平均同居家族員数4.9人で割ると、4269リラとなる。この4269リラは本調査時1981年の 1人当たり国民所得(月平均) 1万1363リラの37.6%にあたる。1979年 9月の家計調査⁽¹⁾によると、アンカラの家計月収分布は第 3 表(【略】)のとおりである。本スラム調査地の月収に対応させるため、消費者物価指数をもとに、スライドさせると⁽²⁾、第 3 表最上段の家計月収は、同表第 2 段のかつこ内の額となる。本スラム調査の平均家計月収 2 万920リラ(第 2 表参照)は、第 3 表の7000～9999リラ層(1981年換算 1 万6440～2 万3490リラ)に位置する。したがって、平均家計月収は、7000～9999リラ層よりも低い家計収入 0～4999リラ層9.8%、5000～6999リラ層13.8%、さらに7000～9999リラ層(1981年換算 1 万6440～2 万3490リラ) 20.8%を比例配分した13.2%を加えた、下から36.8%に位置すると推定できる。なお、調査地別の世帯主月収は、古いスラム I, IIでそれぞれ 1 万9330リラ、2 万5300

リラと高く、新しいスラムIII, IVでそれぞれ1万3290リラ, 1万7430リラと低くなっている。

【後略】

3. ゲジェコンドへの移動者と移動のメカニズム【略】

III アンカラのゲジェコンド住民の社会的態度

1. 調査地別の社会的態度

アジア3都市のスラム住民が示す社会的態度【本稿が掲載された『アジア経済』(第25巻第4号, 1984年4月)「特集 発展途上国のスラムと社会変動」に収録

第8表 アンカラ住民の社会的態度

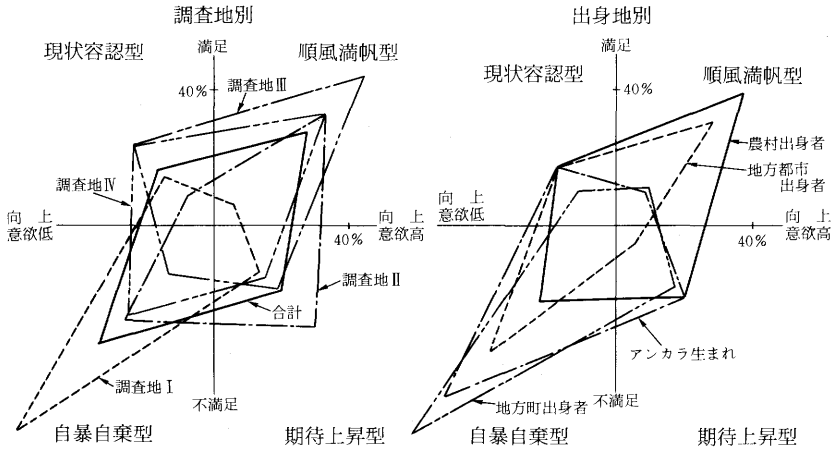
(単位:人, かつこ内%)

	態度類型		計	調査地I	調査地II	調査地III	調査地IV	非移動者	地方都市 出身者	地方 出身者	農 村 出身者	教育 年数
	満足度	向上 意欲										
順風満帆型	満 足	高	70 (28.0)	5 (6.7)	26 (34.7)	22 (44.0)	17 (34.0)	4 (10.0)	5 (29.4)	3 (10.7)	50 (38.2)	5.4
現状容認型	満 足	低	41 (16.4)	11 (14.7)	6 (8.0)	12 (24.0)	12 (24.0)	7 (17.5)	3 (17.6)	3 (10.7)	23 (17.6)	4.2
期待上昇型	不満足	高	51 (20.4)	11 (14.7)	23 (30.7)	9 (18.0)	8 (16.0)	9 (22.5)	1 (5.9)	5 (17.9)	28 (21.4)	4.3
自暴自棄型	不満足	低	88 (35.2)	48 (64.0)	20 (26.7)	7 (14.0)	13 (26.0)	20 (50.0)	8 (47.1)	17 (60.7)	30 (22.9)	4.5
計			250 (100.0)	75 (100.0)	75 (100.0)	50 (100.0)	50 (100.0)	40 (100.0)	17 (100.0)	28 (100.0)	131 (100.0)	4.5
A 順風・自暴度: 順風型比率-自暴型比率			-7.2	-57.3	8.0	30.0	8.0	-40.0	-17.7	-50.0	15.3	
B 容認・期待度: 容認型比率-期待型比率			-4.0	0	-22.7	6.0	8.0	-5.0	11.7	-7.2	-3.8	
社会的態度の方向 A/B			自暴度/ 期待度 1.8	自暴度/ 容認度 極大	順風度/ 期待度 0.35	順風度/ 容認度 5.0	順風度/ 容認度 1.0	自暴度/ 期待度 8.0	自暴度/ 容認度 1.5	自暴度/ 期待度 6.9	順風度/ 期待度 4.0	

(出所) 筆者作成。

(注) 出身地別統計は34名の集計不明分を除いてある。ここでいう出身地は出生地を示す。また社会的態度の項において、Aがプラスの場合は順風度, マイナスの場合は自暴度, Bがプラスの場合は容認度, マイナスの場合は期待度として示されている。

第2図 アンカラ住民の社会的態度



(出所) 筆者作成。

されたバンコク、ジャカルタ、マニラのスラム調査結果を指す一編者】と比較すると、アンカラ住民の社会的態度は、大いに自暴自棄型（不満足で低い向上意欲，以下自暴型と略）である。なお，その他三つの社会的態度の定義は，前出新津論文【同上の『アジア経済』に収録された論文「発展途上国4都市におけるスラム住民の意識——全体的傾向と比較——」一編者】（28ページ）に準じる。また，同論文においては，たとえば自暴型の社会的態度を示す者は109名（44%）であるが，本稿第8表では自暴型は88名である。この数値の相違は，新津論文では，4カ国の1000サンプルを合計しこれを4等分したが，本稿はアンカラ250サンプルを4等分しており，前者と後者では分岐する基準がずれるためである。アンカラ住民は，調査地別，出身地別にどのような社会的態度をもっとも多く有するのであろうか。これを図示したものが，第2図である。

〔調査地I〕 ここでは圧倒的に自暴型（64.0%）が多い（第8表，第2図参照）。逆に順風満帆型（6.7%，以下順風型と略）は著しく少ない。住民の78.7%は不満足を示し，また，78.7%は向上意欲が低い。

〔調査地II〕 ここでは，他の調査地に比較すると期待上昇型（30.7%，以

下期待型と略)が多く、逆に、現状容認型(8.0%, 以下容認型と略)は少ない。調査地IIにおける社会的態度は、容認型を除く順風型、期待型、自暴型が3等分されている。住民の57.4%は不満足を示すが、65.4%は向上意欲が高い。

〔調査地III〕ここでは順風型(44.0%)が多く、自暴型(14.0%)は著しく少ない。容認型(24.0%)も順風型に次いで多い。そして、住民の68.0%は満足を示し、62.0%は向上意欲が高い。

〔調査地IV〕ここでは順風型(34.0%)がやや多く、期待型(16.0%)が少ない。しかし、四つの社会的態度が、もっとも均衡がとれて示されている。住民の58.0%は満足を示し、50%は向上意欲が高いが、逆に50%は向上意欲が低いと、二分されている。

以上のような各調査地にみられる社会的態度の特徴を明確化するために、二つの軸を想定する。一つの軸は順風・自暴度の軸である。これは、(順風型の比率)－(自暴型の比率)とする。つまり、順風・自暴度の軸には、満足・高向上意欲の人びとの比率から不満足・低向上意欲の人びとの比率を引いたものが示される。これがプラスならば、その集団には満足・高向上意欲の人びとが多くなり、この集団は社会を安定化する要因となろう。逆に、これがマイナスならば、その集団には不満足・低向上意欲の人びとが多くなり、その集団は社会を少なくとも潜在的には不安定化させる要因となろう。

もう一つの軸は、容認・期待度の軸である。これは、(容認型の比率)－(期待型の比率)とする。つまり、容認・期待度の軸には、満足・低向上意欲の人びとの比率から不満足・高向上意欲の人びとの比率を引いたものが示される。これがプラスならば、その集団には満足・低向上意欲の人びとが多くなり、この集団は社会を容認、傍観することになる。したがって、この集団は、社会を不安定化する可能性は低い。逆にこれがマイナスならば、その集団には不満足・高向上意欲の人びとが多くなり、この集団は社会を改革しようとする可能性は強い。しかも、この場合には、社会全体の改革よりも、自らの地位向上にむかうことが多いといえよう。

順風・自暴度の軸と容認・期待度の軸を用いて調査地I～IVの社会的態度

を示すと、第8表(A, B)となる。調査地Iでは、順風・自暴度はマイナスであり、容認・期待度はゼロであり、社会的態度は自暴・容認を示す。しかも自暴度/容認度は高い(数値上は極大)。調査地IIでは順風・自暴度はプラス、容認・期待度はマイナスとなり社会的態度は順風・期待を示す。そして順風度/期待度は0.35である。調査地IIIの社会的態度は同様にして順風・容認を示す。そして、順風度/容認度は5.0である。調査地IVの社会的態度も同様にすると、順風・容認を示す。しかし順風度/容認度は1.0と低くなる。つまり、III、IVの住民は、向上意欲の高い者も低い者も現状に満足する傾向が強い。そして、その傾向はIIIでとくに強いのである。

2. 出身地別の社会的態度

次に、出身地別に同じことをみてみよう。アンカラ生まれの示す社会的態度は、自暴・期待を示し、自暴度/期待度は8.0である。地方町出身者も、アンカラ生まれと同じ社会的態度の方向を示す。しかし自暴度/期待度は6.9であって、アンカラ生まれの8.0より低い。つまり、アンカラ生まれより、地方町出身者の間では期待度が高いために、自暴度/期待度は低くなっている。ところが、地方都市出身者の社会的態度は自暴・容認を示し、自暴度/容認度は1.5である。次に、農村出身者の社会的態度は順風・期待であり、順風度/期待度は4.0である。

住民は、過去・現在・将来にわたり、いかなる生活実感を有しているのだろうか。生活実感を知らるために、過去3年間で自らの生活は向上(悪化)してきたのか、また、今後3年間はどうのようになるとみているのかを検討してみよう。

過去3年間の生活実感を向上、同じ、悪化の三つに分け、これを縦軸に示す。次に、今後3年間の予想を向上、同じ、悪化の三つに分け、これを横軸に示す。こうしてできる九つのセル(単位)のうち、第9表のように明確に過去と今後に関して向上・悪化と明確に評価を下した四つのセルと、同じ・同

第9表 過去・現在・将来にわたる生活実感類型

(単位：人， かつこ内%)

	過去3 年間で 生活は	今後3 年間で 生活は	回 答 者 数	非 動 移 者	移 動 者	地方都 市出身 者	地方町 出身者	農 村 出 身 者	出身地 不明	満足度	向 上 意 欲 度	世帯主 平均月 収(ト ルコ リラ)	平均 年齢 — 教育 年数
1. 完全楽観型	向 上	向 上	23 (9.2)	2 (5.0)	19 (9.2)	1 (3.8)	1 (3.4)	15 (12.3)	4(2)	1.96	3.91	20,960	35.2 5.0
2. 将来悲観型	向 上	悪 化	9 (3.6)	2 (5.0)	7 (3.4)	1 (3.8)	—	5 (4.1)	1	1.22	3.22	20,600	46.2 4.4
3. 現状継続型	同 じ	同 じ	62 (24.8)	8 (20.0)	53 (25.7)	6 (23.1)	6 (20.7)	29 (23.8)	13(1)	0.37	1.53	16,120	44.6 4.0
4. 将来楽観型	悪 化	向 上	16 (6.4)	1 (2.5)	15 (7.3)	2 (7.7)	2 (6.9)	9 (7.4)	2	-0.69	1.50	16,900	48.3 4.1
5. 完全悲観型	悪 化	悪 化	40 (16.0)	10 (25.0)	30 (14.6)	5 (19.2)	8 (27.6)	13 (10.7)	4	-1.45	-2.13	15,640	43.7 4.5
そ の 他 (1~5以外)			100 (40.0)	17 (42.5)	82 (39.8)	11 (42.3)	12 (41.4)	51 (41.8)	9(1)	0.01	0.91	—	—
計			250 (100.0)	40 (100.0)	206 (100.0)	26 (100.0)	29 (100.0)	122 (100.0)	33(4)	0.04	0.98	18,720	42.9 4.5

(出所) 筆者作成。

(注) (1) 満足度，向上意欲度の算出方法は新津晃一「発展途上国4都市におけるスラム住民の意識——全体的傾向と比較——」(『アジア経済』第25巻4号，1984年4月)27ページ参照。

(2) 出身地不明の欄のかつこ内は移動者かどうか不明な者を示す。

じとこれまた明確に評価を下したセルにかぎって検討する。なお，この五つの型以外の生活実感が占める比率は，第9表のその他(1~5以外)の項に示される。

回答者全体では，完全楽観型(過去も今後も生活は向上)は9.2%と少ない。逆に完全悲観型(過去も今後も生活は悪化)は16.0%となり，完全楽観型より多い。この他に将来楽観型(過去は悪化，今後は向上)は6.4%であり，将来悲観型(過去は向上，今後は悪化)の3.6%を上回り，ここでも過去3年間で生活は悪化したと感じる者が，向上したと感じる者より多い。

出身地別に，生活実感をみてみよう。

アンカラ生まれは，完全悲観型が25.0%と五つの生活実感のなかで最高である。今後については，悲観型(完全悲観型+将来悲観型，30.0%)が，楽観型(完全楽観型+将来楽観型，7.5%)を大幅に上回る。このように，アンカラ生まれの住民は社会評価では悲観型が多く，すでに見た社会的態度では自暴度/期待度は8.0と不満が高かったのである。この2点から，彼らは社会を不安定化させる要因と考えられよう。

地方町出身者は、完全悲観型が27.6%と、五つの生活実感のなかで最高である。しかも、その比率はアンカラ生まれの同比率より高い。今後についても、悲観型(27.6%)が楽観型(10.3%)を上回る。しかしながら、今後について悲観型はアンカラ生まれより少なく、逆に楽観型は多くなっている。すでに見たように、社会的態度でも地方町出身者とアンカラ生まれは、ともに自暴・期待を示した。しかし、自暴度/期待度は地方町出身者6.9で、アンカラ生まれの8.0を下回っていた。地方町出身者は、アンカラ生まれより自暴度は高いけれども、期待度も高いため、自暴度/期待度が低くなったのである。今後、地方町出身者が示す期待度が維持、あるいは増大すれば、彼らの示す完全悲観型や高い自暴度への対処も可能であろう。しかし、期待度が減少すれば、自暴度が高いだけに、急速に社会を不安定化することになる。

地方都市出身者は完全悲観型が19.2%であり、現状継続型が23.1%と完全悲観型を上回っている。今後については悲観型(23.0%)が、楽観型(11.5%)を上回るけれども、アンカラ生まれや地方町出身者の場合ほど差はない。そして、彼らの社会的態度は、すでに見たように自暴度/容認度が1.5であり、比較的順応的である。このことが、高い現状継続型となって現われている。とくに4地域出身者のうち唯一容認・期待度がプラスで、つまり、満足・低向上意欲の人びとが、不満足・高向上意欲の人びとより多いのである。より多く満足・低向上意欲の人びとを生むかぎり、地方都市出身者は社会を基本的に安定化させるといえよう。

農村出身者は現状継続型が23.8%ともっとも多い。しかし、完全楽観型が12.3%であり、完全悲観型10.7%を上回っている。高い完全楽観型が示されるのは、農村出身者にかぎられる。また今後に関して楽観型(19.7%)が悲観型(14.8%)を上回ることも、農村出身者にかぎられている。すでに見たように、彼らの社会的態度は順風度/期待度4.0である。都市の生活は、農村の生活と比較して満足でき、過去や今後の生活も向上すると判断するかぎり、農村出身者は都市で自らの向上に努めるのである。しかしながら、順風度/期待度は、都市生活を続けることで順風度がそれほど増えないとすれば、期待

度によって変わる。期待度が一定であるかぎり問題は少ないが、期待度が増大してくれば順風度／期待度は低下し始め、社会の安定化要因としての機能も縮小しそうである。とはいえ、農村出身者が多いかぎり、今後に関して楽観的であるし、未分化な社会的態度が強くなるといえよう。

以上述べたように、社会的態度と生活実感の間には、強い関係が認められる。それも当然である。第9表のように、完全楽観型から完全悲観型の順に、社会的態度を形成する満足度と意欲も減少しているためである。なお、生活実感の各型別の年齢、教育年数、月収は第9表のとおりである。

3. ゲジェコンド住民における不満の諸相【略】

おわりに

以上をまとめると、次のようにいえよう。一国の社会や政治を不安定化させ、変動させる集団は現在や将来に対する、何らかの悲観を前提としよう。第9表のように、悪化に関わる三つの型のうち、完全悲観型が社会評価に絶望感を抱く可能性は最も高い。この型の人々は平均並みの教育水準を有しながら、収入では平均以下の水準しか実現できない人々である。彼らは、不満が最も高く向上意欲は最も低い人々でもあった。

不満が高く、向上意欲は低いという属性は、社会的態度の点では、自暴自棄型に照合するのである。彼らは社会に対して期待をもてず、自暴自棄型の対応をする。

自暴自棄型の社会的態度をより多く示す集団は、調査地別には調査地Ⅰの住民である。やや古くて住民の間で職業構成の高度化が発生し、しかも、スラム改善事業が進められたアユバリ地区で、自暴自棄型の人々が多い。つまり、職業構成や就業先の高度化も政府のスラム改善事業も、自暴自棄型の人々を、大量に社会的態度の他の型へ移すことにはならない。

また、自暴自棄型の社会的態度をより多く示す集団は、出身地別にみれば、アンカラ生まれと地方町出身者である。この双方が、地方都市出身者や農村出身者と異なって、共通に示す特徴が認められる。不満の諸相でみれば、収入に対する不満が高いことである。しかし、不満の諸相以上に教育や、政府・住民に関する考え方の点に類似性が強い。教育に対しては、その必要性を認めながら、教育機会に接近できない苛立ちがあり、教育熱心になりきれない。政府はスラム改善事業に努力していると双方とも認めるけれども、住民も本人もスラム改善事業に熱意を示せない。ここでも政府の政策を冷やかに見ているのである。

もちろん、自暴自棄型の多いアンカラ生まれと地方町出身者の間に相違もある。職業、職種の高度化、自営業や雇用主への転化、さらには就業先の規模拡大化(就業者10人以上)などで、アンカラ生まれは、地方町出身者を上回る。地方町出身者はアンカラ生まれよりも、高い教育水準にあるにもかかわらず、以上の点で高度化に遅れが発生しているのである。

アンカラ生まれと地方町出身者の社会的態度にも、若干の相違があった。社会的態度が、自暴・期待の方向を志向しながら、自暴度/期待度が、アンカラ生まれ8.0、地方町出身者6.9と異なったことである。しかも、自暴度それ自体は地方町出身者が高かったにもかかわらず、期待度が高いために、自暴度/期待度は、アンカラ生まれを下回ったのである。地方町出身者の間には、流入地に対する期待、つまり不満足ではあるが高い意欲を示す人口が、アンカラ生まれより多いのである。これがアンカラ生まれとの相違なのである。

アンカラ生まれは、移動者第2世代とみてよい。アンカラ生まれ40人の両親のうち30人(75%)は、かつてアンカラに流入した人々であるので、彼らは都市流入者の第2世代といえよう(資料表6【略】)。(i)都市流入者第2世代が、調査対象地(とくにI)のような、良好とはいえない地域に住み、(ii)今日達成された程度の収入・職業・就業先における高度化を体験したとしても、さらに、(iii)今日程度のスラム改善対策を政府がとったとしても、都市流入者

第2世代は、自暴自棄型の社会的態度を色濃くするであろうと考えられる。

都市流入者第2世代の問題は、今後より一層重要になってくる。第1には、第3世界の都市で生じ始めている人口の自然増が、社会増と同じ程度で都市膨張に寄与し始めているためである。今後、都市での自然増、つまり都市流入者第2世代が増え、とくに労働市場に参入し始める時期には、都市流入者第2世代のもつ、自暴自棄型の社会的態度が強まることが考えられる。また、第2には地方町出身者の流入者が今後、急増する可能性は少ないためである。流入者はやはり直接移動によって農村からくるし、第3世界で地方都市自身が小さな比率しか占めることができないためである。このため、自暴自棄型の社会的態度を検討するときには、都市流入者第2世代の問題が、一層重要になるといえよう。

一般に、都市における不法占拠居住地域(スクォッター)への流入者は、流入当初には占拠した土地に対する所有の合法化を求め、あるいは、占拠した土地に対する諸サービスを求めて、政治化する場合がある。とくに、占拠地域に有能な指導者がいる場合には、政治化が促進される。しかし、一連の要求が達成されると、住民は急速に脱政治化の道を歩み始める⁽¹⁾。以上の点からすれば、社会の不安定化要因として不法占拠居住者やスラム住民、より広く言って都市下層民を検討するときには、流入者第1世代の政治化の問題(たとえば、「はじめに」で示したイスタンブルのウムラニエのゲジェコンド)を軽視することはできない。しかしながら、より長期的な視点に立ち、また、社会的態度に関して考察する限り、都市流入者第2世代の問題が大きな問題であろう。しかも、この第2世代の問題は、今後より大きな問題として現われてくるであろう。

[注] _____

はじめに

(1) *Middle East Economic Digest*, 1981年3月6日号。

(2) Türkiye İş Bankası, *Economic Indicators of Turkey 1978-1982*, 1983年, 14ページ。

- (3) 山内昌之「イスラーム復古主義と1980年クーデターの背景」(『イスラーム・パワーの研究』中東調査会, 1981年) 62ページ。
- (4) *Turkey Today*, 1980年3月号, 8, 9ページ。
- (5) Keleş, Ruşen, "Over-all Impact of the Slums and Slum Dwellers on the Social Structure in Turkey," アジア経済研究所への提出論文, 1983年, 7ページ。

I

- (1) Turkey, Prime Ministry State Institute of Statistics, *Census of Population 12. 10. 1980, Summary Table*, 1981年; 同, *Statistical Yearbook of Turkey 1981*, 33ページ。
- (2) Drakakis-Smith, D.W.; W.B. Fisher, *Housing Problems in Ankara*, グラム, University of Durham, 1975年, 9ページ。
- (3) Keleş, R., "Report on the Slum and Squatter Area in the City," アジア経済研究所への提出論文, 1982年, 4ページ。
- (4) Turkey, Ministry of Reconstruction and Resettlement, Ankara Metropolitan Area Master Plan Bureau, *Urban Development Strategy: A Summary Ankara 1970-1990*, 1978年, 148, 164, 165ページ。
- (5) Keleş, "Report on the Slum……," 11ページ。
- (6) Turkey, Ministry of Reconstruction and Resettlement, Ankara Metropolitan Area Master Plan Bureau, 前掲書, 172ページ。

II

- (1) Turkey, Prime Ministry State Institute of Statistics, *Ankara Household Income and Consumption Expenditure's Survey Results 1978-1979*, アンカラ, 1982年, 19~23ページ。
- (2) Türkiye İş Bankası, 前掲書, 14ページ。アンカラ市消費者物価指数は, 1978年724.8(1963年=100), 79年12月1500.2, 81年12月3523.2である。各年とも12月の消費者物価指数とし, アンカラ市家計調査時の1979年9月の同指数も仮に79年12月末とした。この2年間で234.8%の上昇となる。実際は79年9月であるので, この234.8%はやや低めの数値となっている。

おわりに

- (1) Gilbert, A. and J. Gugler, *Cities, Poverty and Development: Urbanization in the Third World*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1982年, 145~150ページ。

(加納弘勝/執筆時: アジア経済研究所調査研究部, 現: 津田塾大学学芸学部国際関係学科助教授)